

大口町は裕福なまちなの？

— 総 務 部 —

●今後の財政運営関連

企業の税収入のみ頼らない行政の改革を進めてほしい。
大口町の財政に対する部長の姿勢は良くない。従来の貯金を5～6億円の取り崩しなく実施運営を考えているか、その実施項目を発表して下さい。
借金の多少は適正な担保（資産）があれば、町民が必要とする物の整備に使うのであれば変動はあると考える。法人税の引き下げが議論されている中で、将来の税収の見通しはあるのでしょうか？悲観的、楽観的の両面から想定が必要ではないでしょうか？
健全な町としての有効な支出の検討。
H21年度以降は不景気になり、裕福な町は過去。ムダをなくし効率を上げる。
財政指数が1.42、22年度は1.09だそうです。その事だけなら本当に裕福と思えますが、その財源が大企業の法人税に求められている企業の業績に左右される町の財政はそろそろ考える余地があると思えて説明はもっともだと思います。
①地域財政力が70年度以降悪化していく傾向にあることは明らかであることから、今年度これからどうして行こうかという方針を示してほしい。②税収を上げる方法は考えておられますか。あるいはさらに支出を減らす方法はどんなことを考えておられますか。
財政力指数の目標をどこに設定するのか。23年度以降は非常に厳しい時代になる予想。税収入が減少するなかの予算設定が必要か。
「まちだった。」悲しい言葉である。今後のとりくみとして何を考えて対策しておられるのか。
今後10年間の大口町の動向は？
財政力を上昇させるには支出（人件費）の抑制の他にはどのような施策が有りますか？
近隣の市町と比較しての財政状況は数値の比較である程度理解出来たが、昨今の世界情勢からすれば確実にマイナス方向に向うことは必至である。この為、町として財政的にどのような対策を講ずるのか判らない。
毎年6億円も預金が増えれば3年もすればマイナスになってしまう。出費を減らす対策は？
今後の見通しにあった会計を。借金は返せなくなるのではないかと。将来に対する責任を持ってほしい。
財調基金は町の規模としてどの程度の基金の額が必要な額か。目的のある基金の状況は南小建設基金予定額は。
現在、国は法人税率の下げを検討しておりますが、法人税に依存している大口は厳しいのでは。
一般会計における中期予想策定（5年程度）してあればお聞かせ下さい。

【回答】

「これまで法人税収入が多く入っていたが、昨年度あたりから激減しており今後も見込めない。」と説明させて頂いたところ、今後どうしていくのかという観点から、「今後の財政運営関係」の質問やご意見が寄せられました。

大口町は、収入に対する法人税の占める割合が高いことから、景気の変動に左右されやすい財政構造であったことから、「財政が裕福なのに。」との声が多い中であっても、従来から行政改革による歳出削減に努めてきています。

特に、17年度より21年度においては、「集中改革プラン」を策定し、行政事務機構、補助金や使

用料等の歳入の見直し、職員数の削減、民間への委託等事務の見直しを行い、行政コストの削減に努めてきています。

また22年度からは、各施策について、向こう3年間を見通す「行政経営計画」を作成し、事業目的を明確にして評価を行うことで、無駄を省くと同時に今、何が求められているかを検証することによって、限られた財源を有効に活用できる財政運営に努めています。

今回のような法人税の激減が起こりうる中での長期の財政計画は町のレベルでは難しいものがありますが、今回のような事態に備え、法人税収の増減を、財政調整基金で調整するルールを策定し、後年度の負担となる起債（借金）などを組み合わせて、住民の皆さんの生活に直結する施策が安定して展開できるよう取り組んでいます。

今後も、そのルールを常に見直ししながら、国が行政コストとして見込む「基準財政需要額」を本町の歳出予算の指針として行政運営が可能となる体質づくりに、町民の皆様の理解を得ながら進めていきます。

なお、基金の状況について具体的な質問がありましたのでお答えします。
22年5月末現在で、財政調整基金が20億4百万、学校施設整備事業基金8億1千8百万、その他の目的を持つ11の基金の合計額が、7億9千百万です。

●合併関連

チェックはどの様にされてますか。市町村合併時はどの様になるか。
合併はしない方が良い。
道州制に対象としている市町村の財政力指数（単年度）公債費比率はどの様ですか。この値が良いとなにか合併した場合の特典は。
近い将来、広域行政は避けて通れない、条件が有効な状態で推進すべきではないか。借金も対等にして資料を増すべきではない。
大口町の合併についてはどう考えているか？もし避けられないとすれば行政的な運営はいかにしたらよいと考えているか？ 法人税の上に成り立つ町財政に対して将来に対する方針は？
人口2万の町では、いくら裕福といっても行政＋サービスの規模が知れている。近隣との合併はいずれ必要。
近隣市の方が住民サービスが良いと聞く。特に岩倉市。 行政を効率化するには合併した方が良い。箱物に金をかけすぎ。

【回答】

大口町や近隣の財政状況を説明したところ、「合併関連」の質問やご意見が寄せられました。

やはり財政状況の悪化が合併につながると皆さん考えられていると感じました。

現在、質問にもあったような、今後の住民サービスなども含めた課題を、本町から広域的に研究したいと呼びかけ、その趣旨に賛同された小牧市、岩倉市、豊山町、扶桑町、大口町の2市3町で勉強会を開催しています。

合併を前提としたものではありませんが、今後、地方分権が進み、道州制が導入されたから自治体の体力を検討するのではなく、質問にもありましたように、どの程度の体力、規模であれば、今後の行政ニーズに耐えうるのかといったことを今から研究していく必要があると考えています。

ただし、今後の展開がどうなるかは不確定要素が多すぎますので、現段階においては、財政をシュミレーションするところまで至っておりません。

さらに、合併以外にどういった広域的施策で対応できるかも含め研究を進めています。

●企業誘致や企業活動関連

難しいかもしれないが、企業の誘致を考える
今後、大手企業等に誘致する方向で進むのか？
財政力を強化するには、法人町民税の増加が不可欠だが、町としてどのような取組みをされているか。法人の事業活動を促進する町の支援や従業員に向けての魅力ある事業、環境を整えているか。
大口町の来年度以降の業績、町長達は企業をよく回り情報を早くつかみ、企業と協同体として前進してほしい。又県にも同じ。
大きな企業が撤退（外へ出ていってしまう）してしまう心配はありますか。
優良法人が多いことは事実として分かりますが、そうなったことについて歴史的背景があると聞きますが、そのあたりを教えてください。

【回答】

今から60年ほど前の昭和20年代後半、昭和の大合併が全国で進みましたが、本町（当時は大口村）は純農村の貧しい村で、近隣市町から合併を拒否され、分村の危機にありました。

先人は、故郷を守るために自主自立の道を歩み、農民が命の次に大切にしていた農地を集め、各行政区に最低一つずつ、企業を誘致しようと試みました。当時の交通手段から、村民の皆さんが徒歩や自転車で通える、雇用創出も目指したと聞いています。

しかも、同業種を2社誘致することで、企業間で切磋琢磨して貰おうということも考えられていたようです。

そんな先人のお陰で今の大口町があるわけで、そういった想いや資産を次世代に引き継がねばならないと、さまざまな取り組みを展開しています。

しかしながら、交通基盤整備の発達によって、地価の高騰や高速道路を使えば、周辺の山間地域でも十分、工場用地が確保できる時代となり、本町に新たな企業を誘致することは厳しい状況にあるといえます。

従って、現段階においては、現在立地している企業との交流を図り、より企業活動が円滑に進むことに心がけているところです。

また、知的産業等の誘致や SOHO などの支援等も検討してまいります。

●税率等の税関連

増税の可能性はあるのか？現状見るかぎり収入減とうけとれるが
大口町は本当に税金が安いのか？
裕福な町であるが税金は安いのか？財政今後きびしくなるが、10年～20年後は？
都市計画税について現在税率が0%だと思いましたが、先細りする基金や税収のことを考えると、都市計画事業のため税率を復活させるという考え方もあるのか。

【回答】

今回の説明で、大口町の税率が他と違うのか、また増税の懸念についての質問やご意見が寄せられました。

町民税は基本的には地方税法に基づき税率の上限が決まっており、大口町では、法が定める標準税率で定めています。また、近隣の市町も標準税率を使っていますので、他市町に比べて、高い安いはありません。

都市計画税については、ご質問にもありましたように、本町は現在0%で究極の減税です。これは、すべての人が負担するものではなく、特定の目的のために課税する「目的税」と言われるもの

ですが、本町においては、この税を負担してない地域でも下水道などの都市計画事業を実施していることから、税負担が公平でないとの議論から、現在に至っています。

今後、「復活させる」との考えはあるかとの意見ですが、あくまでも、公平が保てる事業が必要になった場合について、一定の理解が得られる形での復活でなければならないと考えています。

今回、財政状況をテーマにさせていただいたのも、まちづくりを考える上で、まさにこういった議論が今後必要であることを考えていただきたかったからです。

●その他の意見・感想

今後も法人税の減少が予測され、財政面がかなり厳しくなるので、税金の活用方法を考え、有効活用を図りたい。優先順位を明示して、町民の理解を得たい。
財源が多い時に支出が多ければ貯まらない。使い過ぎて裕福じゃなくなった!! 収入と支出のバランスを考えて欲しい。
裕福なまちだったから裕福なまちに戻れますか？収入が減ったなら支出を減らせば良いのでは？
財政調整基金を使い果たすだろう。平成24年度以降、町の借金が大きくなると心配です。
協働と参画は皆と知恵を出しあって乗り越えなければ…という話がわかりました。ただ協働は行政と住民が対等な立場に立つ事が必要であり、常に理解をお互いがしあわなければ難しい。
財政力指数：収入＝支出→指数1 大口町 1.09 平成20年 1.74 平成19年 22億 22年 6億 公債費比率：裕福と聞いていましたが話を聞き納得しました。
町の貯金が減っていく状況を見ると、何とか支出を町民の力（知恵や労力など）でおさえていけないかなと思います。具体的な案はないのですが、町民のわずかな力が合わさればかなり大きなことやものができそうですもん。地域から何か考え、起こしていけるよう微力ながらがんばります。
具体的な数字がまったくない。いくら収入が入ってきて、内訳はどうか？どこが弱いのか？問題点は何なのか？全く明記されていない。これでは町政が見えてこない。
税収が減るなかで、特に老人や児童乳幼児に対する福祉への対策がおろそかにならないことを希望します。国の事業仕分けではないけれど、ムダな支出をはぶいて弱い立場の人への対策をお願いします。
自主自立した政治を行うために、どのように行動すべきなのかを考えました。
分かりやすい説明で良かったです。財政内容はこんな時しか聞けないので。
詳しくはわからないが、限られた財源であることは理解できた。
裕福な町だった。というけれど隣の町村と比べるとやはり裕福だと思う。
裕福なまちであった。という過去形は先々心配。極力無駄のない行政をお願いしたい。リサイクルスタンプの現金支給（3000円）は必要ないと思う。
大口町は裕福な町とは知っていましたが、改めて説明を受けて納得しました。
将来に不安も残るが、良いかじ取りを願う。
何を言いたいのか？
過去は大変景気が良かったので財政も多かったし急に景気が悪くなったので裕福に感じられるだけで普通であると感じる。
具体的な数字を挙げての資料とお話だったのであ客観的に捉える事ができわかりやすかったです。頁ごとに一部分だけがクローズアップされているので全体で見た所が分かる資料が欲しかったです。ex.) p.6の公債費 歳出に占める割合が21年度ののものしかないが、他の年度の歳出額と割合が並列してあればもっとわかり易いと思います。
大口町は基金、財政指数は他の市町村より良いけれど、もう少し文化面に力をいれてもらいたい。
他市町村より財政力指数が高いことが裕福である。しかし実感としてハダで感じる事が無い。他市町とここが違うという具体的な施策なりサービスの相違を発信して頂ければよく理解できると思います。
地区に対する補助金を行事の内容に増して下さい(裕福なまちと思います)。

法人税の減収になり今後も増収の見込みも得られない昨今である。支出の経費を見直しゴミ分別とリサイクルを重要視し焼却費用の削減に取組みたい。
財政の強い時に次世代に継いでいくための方針を建てる事が肝要と思うがいかがか？（企業城下町的要素を含んだ大口町は過去に例、昭和 30～40 年代に栄えた町が今はシャッター通りとなっている町を参考にして次なる時代にどうすべきか）
・公債比率の H21 年度のポイントは（ ）％ ・大口町の中では大口町の中ではとっておいて良いのか。国の国債は 900 兆と言ひ、国民 12760 万人、一人あたりの借金はいくら ・H21 年度の決算書はどうして昨年と同じ形式をとらなかったのですか。継続性の原則に反して変化が分かりづらい。
裕福なまちと知ったが、その裕福なものをいかに活用するのか！人と物とのどちらを力を入れていくのか！

多くのご意見、感想をいただきありがとうございました。個々へのコメント、回答はできませんが、今後の参考とさせていただきます。

ご意見の中にも歳入歳出を具体的な数字で示してほしかったといった意見もありましたが、限りある時間で財政状況を理解していただくのは難しいと実感していますので、出前対話の制度をご活用ください。お声掛けくだされば担当が出向き、それぞれのご質問にゆっくりお答えすることが可能です。

また、「町の貯金が減っていく状況を考えると、何とか支出を町民の力（知恵や労力など）でおさえていかないとはいけません。」といったご意見や「協働は行政と住民が対等な立場に立つ事が必要」に代表されるように、今回の財政状況のテーマでは限られた財源をどう使うのかを決めるのはみなさんであるとの理解が少しでも進んだかと思いました。

今後も財政にかかわる情報発信、情報共有を進めていきます。